

工事管理関係様式一覧表

- ・提出書類の写しは必要に応じて作成のこと。なお、012、013-1～013-3は、承諾後1部返却することとする。
- ・※印の工事管理書類は原則1部とするが、詳細は監督職員の指示による。また、当様式を例に任意様式とする。
- ・記載項目が同じであれば、多少のレイアウトの差異がある様式の使用は差し支えない。
- ・契約約款定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾および解除の様式は、土木様式を使用することができる。
- ・署名または記名押印を省略する場合は、PDF形式により電子メールを用いて提出すること。
- ・現場代理人等欄に記名する場合は、氏名を記入することとする。

番号	様式名	提出部数	土木様式	関係規則等
000	請負代金内訳書	1		
001	工事着工届書	1	31	建設工事執行規則12条(1)
002	現場代理人等届	1	10-1	建設工事執行規則10条
003	現場代理人等変更届	1	10-2	建設工事執行規則10条2
004	経歴書	1		主任技術者等の経験年数確認が必要な場合
005	誓約書(下請負人用)	1		通知(H24.4.26滋監第566号)
006	工事工程表	1		建設工事執行規則11条
007	月間工程表	※		公共建築工事標準仕様書(監督員指示の場合)
008	週間工程表	※		〃
009	工事記録簿	※		監督要領3条(別記様式第1号)
010	工事打合せ簿	1	9	工事契約約款9条4
011	施工計画書(鑑)	1		公共建築工事標準仕様書
012	工事(機器・材料)使用届書、承諾願	2		〃
013-1	建築工事使用機器材料メーカーリスト	2		工事管理マニュアル
013-2	電気設備工事メーカーリスト	2		〃
013-3	機械設備工事メーカーリスト	2		〃
014	工事月報	1		〃
015	工事日報	※		〃
016	諸官庁申請一覧表	※		〃
017-1	機器・材料検収表(表紙)	※		〃
017-2	納入材料検収簿(主に建築工用)	※		〃
017-3	機器材料検収表(主に設備工用)	※		〃
018	一工程施工報告書	※		公共建築工事標準仕様書(監督員指示の場合)
019	諸官庁検査記録	※		工事管理マニュアル
020	社内検査記録	※		〃
021	監督職員下検査記録	※		〃
022	検査受検概要書(Excel版)	3		滋賀県建設工事検査要領8条
023	検査口頭指示書、検査口頭指示事項完了報告書	2		滋賀県建設工事検査要領
024	手直し工事完了届書	2		滋賀県建設工事検査要領9条
025-1	工事完了届書	1	21	滋賀県財務規則240条
025-2	指定部分完成通知書	1	44	工事契約約款38条
026-1	工事出来形届書	1	25-1	建設工事執行規則24条
026-2	工事出来形調書	1	25-2	建設工事執行規則24条
038-1	工事目的物部分使用承諾願	※	42	建設工事執行規則36条(4)
038-2	工事目的物部分使用承諾書	1	43	建設工事執行規則36条(4)
027-1	工事目的物引渡書	1	22	建設工事執行規則35条
027-2	指定部分引渡書	1	45	工事契約約款38条
028	前金払請求書	1	24	建設工事執行規則29条
029	請求書	1	23	工事契約約款32条
030	部分払金請求書	1	26	工事契約約款30条
031	中間前金払請求書	1	24-1	建設工事執行規則29条2
032	工事現場における緊急時等連絡先	1		工事管理マニュアル
033	不当介入事案通報書	1		通知(H20.6.6滋監66号)
034-1~3	創意工夫、社会性等に関する実施状況報告書	1		請負工事成績評定実施要領(別添様式1-3, 2-3)
035-1	建設工事工事事務発生第1報報告書	1		通知(H17.10.12事務連絡)第1報報告
035-2	工事事務発生報告書	1		通知(H17.10.12事務連絡)正式報告
036-1	再生資源利用計画書(実施書)	1		滋賀県建設副産物処理基準(別紙5) 様式は、国土交通省ホームページ参照
036-2	再生資源利用促進計画書(実施書)	1		〃(別紙6)
037-1,2	建設業退職金共済制度の掛金収納書報告書	1	54 54-1	通知(H11.4.1滋監第546号)

(参考)

・036-1,2の様式URL (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credast1top.htm)

(見 本)

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名

〇〇〇〇〇〇工事

工 期

滋賀県知事 様

令和 年 月 日

受注者

住 所

商号または名称

代表者

(見 本)

(工事費内訳)

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
○○○工事	1	式		
◎◎◎工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税相当額	1	式		
工事費	1	式		

(直接工事費のうち、労務費： 円)※

(直接工事費のうち、材料費： 円)※

(現場管理費のうち、法定福利費の事業主負担額： 円)※

(現場管理費のうち、建設業退職金共済制度の掛金： 円)※

(工事価格のうち、安全衛生経費： 円)※

※括弧内の労務費、材料費、法定福利費の事業主負担額、建設業退職金共済制度の掛金、安全衛生経費については、別紙としてもよい。

請負代金内訳書に記載する内容（令和8年3月）

労務費ダンピングを防止するための公共発注者向けガイドライン
（令和7年12月国土交通省不動産・建設経済局）を参考に作成

●材料費及び労務費

材料費及び労務費については、直接工事費として計上されること、見積作成の負担を軽減することから、細別ごとに記載を求めるのではなく、直接工事費の内数として記載することとしている。

材料費については、主要な材料費は必須項目とし、雑材料や建設機械に使用される燃料費については、任意項目とした。雑材料の算出は煩雑であり、内訳書を作成するための負担を軽減する必要があること、積算上、率計上となっており発注者では把握が困難であるためである。また、建設機械に使用される燃料費についても、算出が煩雑であることが想定されることから任意項目としている。

なお、当面の間、労務費については、積上げ可能な方式（歩掛、施工パッケージ型積算方式等）で積算した労務費を計上し、市場単価方式や標準単価方式（その他の物価本掲載の価格も含む）により積算した労務費は計上しなくてよい。

表1 工事費内訳書へ記載する内容

	材料費	労務費
必須項目	・ 主要な材料費	・ 積み上げ積算方式の工種 ・ 施工パッケージ型積算方式の工種
任意項目	・ 雑材料 ・ 建設機械の燃料費 ・ 仮設材の賃貸料	・ 市場単価方式の工種 ・ 土木工事標準単価方式の工種 ・ 建設機械の運転労務
不要項目		・ 現場技術職員等の給与・手当 ・ 資材搬入の運転労務

●法定福利費の事業主負担額

現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料（介護保険料含む）及び厚生年金保険料（子ども・子育て拠出金含む）の法定の事業主負担額

※法定福利費の計算方法は、国土交通省のマニュアル「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」（国土交通省HP（<https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf>）参照）等を参考にしてください。

●建設業退職金共済制度の掛金（建退共掛金）

建設業退職金共済制度の掛金納付の対象となる労働者がいる場合は、必要金額の記載を行う。

- ・ 下請け予定事業者が建設業退職金共済制度の加入事業者である場合
- ・ 入札参加者が建設業退職金共済制度の加入事業者であり、かつ、当該工事現場に従事する労働者がいる場合

建設業退職金共済制度の掛金納付の対象となる労働者がいない場合は、金額の欄に「－」と記載を行う。

- ・ 入札参加者及び全ての下請予定業者が建設業退職金共済制度の加入事業者でない場合
- ・ 入札参加者が建設業退職金共済制度の加入事業者であるものの、当該工事現場に従事する労働者がいない場合

※建退共共済証紙・退職金ポイント購入額の算出方法は、
建設業退職金共済事業本部HP：手続きのご案内のページ
（<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>）等を参考にしてください。

現場労働者の法定福利費の事業主負担額と建退共の掛金は、公共土木工事の積算上、現場管理費に含まれることから、現場管理費の内数として記載することとしている。

公共建築工事については、現場労働者の法定福利費の事業主負担額は一般的に直接工事費に含まれるため、工事原価の内数として記載することとしている。また、建退共の掛金は、現場管理費に含まれることから、現場管理費の内数として記載することとしている。

●労働安全衛生法令等に基づく労働災害防止対策に必要な経費（安全衛生経費）

「安全衛生経費」は、次の表のとおりで、関連する費目は多岐にわたっており、また、積算上の費目としては、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費にまたがっている。

このため、詳細な内訳作成が困難と考えられることから、工事原価の内数として記載することとしている。

表2 「安全衛生経費」の考え方（土木工事の場合）

費用区分		主な内容		細目
直接 工事費	工事目的物の施工に直接必要な安全設備（指定仮設及び参考図等）に示されているもの）	足場		・ 枠組足場、単管足場、吊足場等 ・ 手摺、開口部養生、幅木、落下防護ネット、小幅ネット、安全ブロック、親綱
		支保工		・ 型枠支保工、橋梁架設等支保工
		土留め		・ 仮締め切り（シートパイル、親杭横矢板、連壁）
		土留め支保工		・ 切梁、腹起（裏込めコン含む）
		作業構台		・ 乗入構台、荷受構台、作業構台 ・ ローリングタワー、可搬式作業台、高所作業車 ・ 重機移動用敷き鉄板
		交通規制		・ 交通誘導警備員
		仮囲い		・ 仮囲い（万能板、フラットパネル、シートゲート他）、防音シート、防音パネル、足場出入り口のゲート
間接 工事費	準備費	調査費用		・ 埋設物調査試掘ほか
	共通 仮設費	安全管理に要する費用	交通規制に要する費用	・ 規制車、クッションドラム、カラーコーン、バリケード、工事中表示板（内照式）回転灯、規制表示看板・お願い看板
			監視連絡等に要する費用	・ 列車見張員等有資格者、誘導員、監視員、作業指揮者、連絡員（潜水）等の配置、構内電話、無線機、作業主任者の配置、安全衛生責任者の配置
		安全管理等に要する費用	安全意識、注意喚起に要する費用	・ 各種注意看板標識、安全掲示板
			保護具類	・ ヘルメット、保護めがね、防じんマスク（電動ファン付き呼吸用保護具）、耳栓、安全帯、防振手袋、軍手、皮手、ゴム手、安全靴、防護服、救命胴衣
			作業環境	・ 換気設備、空気清浄設備（潜函）、ガス抜き等の措置（ずい道）、各種環境測定器（酸素濃度他） ・ 排気管、圧力計（高圧室内）、照明器具
	営繕費	倉庫、材料保管等に要する費用	警報設備	・ 土石流、洪水等の警報システム、異常温度の自動警報装置（潜函） ・ ベル、サイレン等警報装置（ずい道） ・ 風力計、雨量計、車両系建設機械のバックセンサー等、沈下計、傾斜計
			火薬庫など	
			現場環境改善費	
			疾病・衛生対策費	

	現場管理費	安全訓練研修等に要する費用	・特別教育、各種資格のための講習受験費用 ・避難、救護、消火訓練等、送り出し教育、新規入場者教育、安全協議会、安全大会、RST、CFT
--	-------	---------------	--

(様式 31)

工 事 着 工 届 書	
工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
工 事 名	
契約年月日	令和 年(年) 月 日
工 事 場 所	
請負代金額	金 円
契 約 工 期	全体工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 実工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
施工年月日	着 工 令和 年 月 日
<p>上記のとおり着工しますので届けます。</p> <p>令和 年(年) 月 日</p> <p>(契約担当者)</p> <p>様</p> <p>(受注者)</p> <p>住 所</p> <p>氏 名</p>	

※余裕期間制度を適用しない工事においては実工期は記載不要

※受注者の押印は省略可能とする。

(契約担当者)

様

(受注者)

住所

氏名

現場代理人等届

次の工事について、現場代理人等を下記のとおり定めたので届けます。

記

1. 工事番号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工事名
3. 工事場所
4. 請負代金額 金 円
5. 契約工期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

区分	氏名	備考(保有する資格)
現場代理人		
主任技術者		
監理技術者		
監理技術者補佐		
専門技術者		
施工管理技術者		

※ 指定建設業監理技術者資格者証または監理技術者資格者証保有者にあつては、その資格者証番号を備考欄に必ず記載すると共に、資格者証の写しを添付すること。

※ 監理技術者補佐とは建設業法第26条第3項ただし書き「監理技術者の行うべき職務を補佐する者」をいう。

※ 施工管理技術者は、舗装工事や法面工事等で設計図書に配置を明示された場合に記載すること。

※ 技術者となるための要件が指定学科や実務経験の場合には、経歴書を添付すること。

監理技術者を兼任させる 工事名	工期	監理技術者補佐名	資格者証番号

※ 受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

(様式 004)

経 歴 書

1. 氏名・年齢 氏名 (歳)

2. 資格・免許等

資格名	取得年月日	番号

3. 工事履歴 入社年月日 年 月 日

年月	工事名称	元下請別	請負金額	職歴
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

本人氏名

※ 「本人氏名」の押印は省略可能とする。

(下請負人用)

誓 約 書

(あて先)

滋賀県知事 三日月 大造

住所：

商号または名称：

代表者 職・氏名：

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 次のいずれかに該当する者ではありません。
 - 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
 - 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 滋賀県から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を滋賀県警察本部に提供することに同意します。
- 下請負人等を使用する場合において、滋賀県から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて滋賀県に提出します。

(様式46)

工事打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	年 月 日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input checked="" type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()		
工事名	令和 年第 号 工事		
(内容)			
添付図 葉、その他添付図書			
処理 ・ 回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日: 年 月 日	
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日: 年 月 日	

主任 監督員	監督員	監理事務所

現場 代理人	主任 (監理) 技術者	監理技術者 補佐

※氏名欄は署名、記名または押印とする。

令和 年(年) 月 日

(監督職員)

様

(受注者) 住所
商号または名称
現場代理人氏名

施 工 計 画 書

工 事 番 号 令和 年度 (年災) 第 号

工 事 名

工 事

の内

工 事

上記の工事について別紙のとおり施工計画書を作成したので提出します。

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式012)

令和 年(年) 月 日

(建築課長)
(監督職員)

様

(受注者) 住所
商号または名称
現場代理人氏名

工事（機器・材料）使用届出 承諾書

令和 年 月 日請負契約を締結いたしました次の工事について、下記の材料を
使用したいので 届け出 承諾願います。

1. 工事番号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工事名
3. 工事場所

記

1. 使用する材料の名称

2. 製造会社ならびに工場名および工場所在地

3. JIS指定品については、製造工場のJIS表示許可の有無

4. 材料の規格等

5. 付属資料 (見本、各種試験成績表、パンフレット等添付)

6. 使用個所

※ 受注者の押印は省略可能とする。

工 事 月 報

令和 年 月		課 長	課 員	監督職員	現場代理人
令和 年 月 日					
工事番号	工 事 名	工事期間		受注者	請負代金額
		～			
		～			
		～			
		～			
工 種	工事費の 割合 %	出来形 %	出来形 累計 %	進 捗 状 況	
建築 工事					
	計				計画 %
電気 設備 工事					
	計				計画 %
機 械 設 備 工 事	受水設備				
	給水設備				
	排水通気設備				
	衛生器具設備				
	ガス設備				
	給湯設備				
	換気設備				
	空調設備				
	計				計画 %
合 計	100%	実施 %		計画 %	翌月見込 %
摘 要					

- 注) 1. 建築工事、電気設備工事、機械設備工事の出来形(%)欄は、各工事の工程毎等の工事費に対する出来高の割合を記入して下さい。
 2. 末尾の合計欄については、請負代金額に対する出来高の割合を記入して下さい。
 3. 現場代理人欄は、署名、記名または押印とする。

工事日報（例）

令和 年 月 日 曜日 天気 気温							最高 最低			現場代理人	
職名	出面	累計	作業内容				職名	出面	累計	作業内容	
鳶工							雑工				
土工							軽作業員				
オペレーター							舗装工				
杭打工							はつり工				
大工（仮枠）							造園工				
大工（造作）											
鉄筋工											
コンクリート工							電気工				
鉄骨工							配管工				
組積工							空調設備工				
スレート工							浄化槽工				
防水工							現場員				
石・タイル工											
板金工							計				
軽鉄下地工							特記事項				
金物工											
左官工											
鋼製建具工											
木製建具工											
硝子工											
塗装工											
内装工											
家具工											

※現場代理人欄は、署名、記名または押印とする。

(監督職員)

様

(受注者) 住所
商号または名称
現場代理人氏名

機器・材料検収表

工事番号 令和 年度 (年災) 第 号

工事名

※現場代理人の押印は省略可能とする。

(様式018)

一 工 程 施 工 報 告 書

令和 年(年) 月 日

監督職員

様

(受注者) 住所
商号または名称
現場代理人氏名

下記施工項目の一部工程が完了しましたので確認項目を添えて報告します。

施工項目	
施工箇所	
確認年月	
確認者	
確認項目	
※出来高図面添付等により説明してください。	
上記項目に関する検査の指示事項	
監督職員 印	
上記指示事項に関する手直し報告	
確認者	

※受注者、確認者の押印は省略可能とする。

諸官庁検査記録

工事名	令和 年度 第 号		
受注者		作成者	
項目			
検査日	令和 年 月 日		
受検官庁		検査対象	
検査者			
	検査所見指示事項	指示事項に対する処理等	
立会者			
検査済証	令和 年 月 日 交付		
備考			

- 注) 各検査対象ごとに整理してください。
各申請書類(または写し)および検査済証等を添付してください。
受注者、作成者、立会者の押印は省略可能とする。

検査受検概要書

工事番号 令和 年度 第 号
工事名称 _____
工事場所 _____

契約内容	契約年月日	契約額(円)	契約工期(※全体工期)	備考
当初			R6.4.1 ~	工事着手日:R6.5.1
変更			~	

※契約工期は実工期ではなく全体工期を記入

※2回以上の契約変更については、上記表に行を追加し記載

受注者 住所 _____
名称 _____
代表者 _____
職・氏名 _____
現場代理人 _____ ※主任技術者 _____

※建築一式:下請合計額8,000万円以上、その他:下請合計額5,000万円以上の場合は監理技術者

別途工事
受注者 受注者名称 _____ (〇〇工事)
受注者名称 _____ (〇〇設備工事)

監督職員 総括監督員 _____ 主任監督員 _____
(職・氏名) 監督員 _____

検査職員 検査員 _____
(職・氏名)

1. 検査の種類 (中間 ・ 出来高 ・ 完了 ・ 指定部分完了) 検査

2. 検査年月日 令和 年 月 日

3. 工事の概要

(工期以外の契約変更がある場合は変更の概要)

手直し工事 完了届書 (指示事項)			
工事番号および 工事名	令和 年度 (年災)第 号		
工事場所			
検査職員		手直し期限	
		手直し工事 完了年月日	令和 年 月 日
手直し 命令 (指示) 事項	処 理 の 状 況		
上記のとおり手直し工事が完了しましたからお届けします。			
令和 年 月 日			
(受注者) 住 所			
氏 名			
(契約担当者)			
様			

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式21)

工 事 完 了 届 書	
工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
工 事 名	
契約年月日	令和 年(年) 月 日
工 事 場 所	
請負代金額	金 円
契 約 工 期	全体工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	実工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
施 工 年 月 日	着手 自 令和 年 月 日
	完了 至 令和 年 月 日
上記のとおり完了したので報告します。	
令和 年(年) 月 日	
(契約担当者)	
様	
(受注者)	
住 所	
氏 名	

※余裕期間制度を適用しない工事においては実工期は記載不要

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式44)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)
住所
氏名

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
契約約款第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 円

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 円

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	令和〇〇年度	円	△△△
	}	}	
	令和□□年度	円	×××

※ 工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。
※ 受注者の押印は省略可能とする。

(様式25-1)

工 事 出 来 形 届 書	
工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
工 事 名	
契約年月日	令和 年(年) 月 日
工 事 場 所	
請負代金額	金 円
契 約 工 期	全体工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	実工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
施工年月日	着 工 令和 年 月 日 出来形率 %
<p>上記工事の 令和 年 月 日 現在の出来形を報告します。</p> <p>令和 年(年) 月 日</p> <p>(契約担当者)</p> <p>様</p> <p>(受注者)</p> <p>住 所</p> <p>氏 名</p>	

※余裕期間制度を適用しない工事においては実工期は記載不要

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式22)

工 事 目 的 物 引 渡 書	
工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 工 期	全体工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	実工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
検 査 年 月 日	令和 年 月 日
完了検査に合格したので、上記工事の目的物を引渡します。	
令和 年(年) 月 日	
(契約担当者)	
様	
(受注者)	
住 所	
氏 名	

※余裕期間制度を適用しない工事においては実工期は記載不要

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式45)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)
住所
氏名

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約約款第38条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

- ※ 工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。
- ※ 受注者の押印は省略可能とする。

(様式24)

前 金 払 請 求 書

金

円也

ただし

工 事 番 号 令和 年度(年災) 第 号

工 事 名

工 事 場 所

に対する前払金として請負代金額 _____ 円を契約約款
第34条の2に基づき算定した額以内の額

保証事業会社	
保証番号	
保証期限	令和 年 月 日

上記のとおり契約約款第34条の2に基づき保証事業会社の保証証書添付の上
請求します。

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

振 込 先	銀 行 店	口 座 番 号		預 金 種 目	普 通 当 座
-------------	-------	------------------	--	------------------	---------

※受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

(様式23)

請 求 書			
金			円也
ただし			
	工 事 番 号	令和 年度(年災) 第	号
	工 事 名		
	工 事 場 所		
請負代金額			円
内 訳	前払金額		円
	部分払金額	(第 回)	円
	部分払金額	(第 回)	円
上記の金額を契約約款第32条第1項に基づき請求します。			
令和 年(年) 月 日			
(契約担当者)			
様			
(受注者)			
住 所			
氏 名			
振込先	銀行 店	口座番号	預金種目 普通 当座

※受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

部分払金請求書

金

円也

ただし

工事番号 令和 年度(年災) 第 号

工事名

工事場所

請負代金額

円

前払金額

円

内

前回までの部分払金額

円

訳

今回請求額

円

残金額

円

上記の金額を契約約款第37条の2に基づき請求します。

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住所

氏名

振込先	銀行 店	口座番号	預金種目	普通 当座
-----	------	------	------	-------

※受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

中間前金払請求書

金 円也

ただし

工事番号 令和 年度(年災) 第 号

工事名

工事場所

に対する中間前払金として請負代金額 _____ 円を契約約款
第34条の2に基づき算定した額以内の額

保証事業会社	
保証番号	
保証期限	令和 年 月 日

上記のとおり契約約款第34条の2に基づき保証事業会社の保証証書添付の上
請求します。

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住所

氏名

振込先	銀行 店	口座番号	預金種目	普通 当座
-----	------	------	------	-------

※受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

工事現場における緊急時等連絡先

1. 工事名称

令和 年度 第 号

2. 契約工期

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3. 緊急時等における連絡先

(1) 連絡者氏名

電話番号 _____ (自宅、会社、携帯)

電話番号 _____ (自宅、会社、携帯)

(2) 連絡者氏名

電話番号 _____ (自宅、会社、携帯)

電話番号 _____ (自宅、会社、携帯)

(3) 現場事務所の電話番号 FAX番号等

電話番号 _____

FAX番号 _____

上記のとおり緊急時の連絡先を届けます。

令和 年 月 日

滋賀県土木交通部建築課長 様

(受注者)

住 所

氏 名

※ 電話番号の自宅、会社、携帯は、不要なものを抹消するなどするものとする。

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

※ 受注者の押印は省略可能とする。

不当介入 不当要求 業務妨害 事案通報書

~~滋賀県〇〇〇警察署長 様~~
滋賀県〇〇地域振興局 〇〇建設管理部土木事務所長 様
(発注機関の執行所属の長あて)
どちらかを二本線で消して使用

(報告者)
〇〇〇〇株式会社
現場代理人等 〇〇 〇〇 (その現場での責任者)

※ 取扱警察	滋賀県警察署 (警察で記入する) 課
-----------	-----------------------

請負受注者	所在地	(本社) 大阪府大阪市〇〇区〇〇～	TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇	
		(現場事務所) 滋賀県〇〇市〇〇町～	両方記入 TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇	
	名称	〇〇〇〇株式会社		
	代表者	(現場事務所の代表者) 現場代理人(等、その現場での責任者) 〇〇 〇〇		
	通報者等	(通報者 職氏名) 〇〇技術主任 〇〇 〇〇 TEL(〇〇〇)〇〇〇〇-〇〇〇〇		
		(対応者) ・所属会社名 〇〇〇〇株式会社 〇〇支店 TEL(〇〇〇)〇〇〇〇-〇〇〇〇 (契約上、現場代理人等である場合、肩書きも併記する)		
・氏 名 監理技術者(現場代理人) 〇〇 〇〇				
・役 職 工事第一課長(会社での役職名とする)				
不当介入に係る 行為者	住所	大阪府大阪市〇〇区〇〇～	TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇	
	所属	具体の団体名		
	役職	執行委員・事務局長等具体の役職		
	氏名	〇〇 〇〇		
発生日時・ 場所	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇時 〇〇分頃			
	[元請下請] 〇〇組 現場事務所			
	[下請の場合、現場事務所の所在地] 滋賀県〇〇市〇〇丁目〇〇 TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇			
工事件名	平成〇〇年度 第〇〇〇号 〇〇……〇〇工事(または委託業務)			
不当介入の内容 被害の状況	何を言ってきたかを具体的に。			
警察への通報 状況	警察への通報 有 ・ 無			
	通報先警察署名 (滋賀県 〇〇〇 警察署 刑事二 課)			
	通報日時 平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇時 〇〇分頃			

注)1 第一報はこの様式に必要な事項を記入の上、所轄警察署刑事課または刑事第二課へ電話で行い、その旨最下段の「警察への通報状況」欄に記入し、発注者宛に通報(メール、FAX可)すること。なお、所轄警察署には、この様式の文書も提出すること。
2 上記表中の ※箇所は、警察署で記入するものとする。
3 不当介入に係る行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合、写しを添付すること。
4 下請負人(再委託の協力者)において発生した場合であっても、必ず元請負人(受注者)が聞き取り調査の上記入し、通報・報告すること。

(代表電話番号)

工事現場を管轄する警察署 各署刑事(刑事第二)課の 担当課長あて通報
大津警察署刑事第二課 077-522-1234
草津警察署刑事第二課 077-563-0110
守山警察署刑事課 077-583-0110
甲賀警察署刑事課 0748-62-4155
近江八幡警察署刑事課 0748-32-0110
東近江警察署刑事第二課 0748-24-0110
彦根警察署刑事第二課 0749-27-0110
米原警察署刑事課 0749-52-0110
長浜警察署刑事課 0729-62-0110
木之本警察署刑事課 0749-82-3021
高島警察署刑事課 0740-22-0110
大津北警察署刑事課 077-573-1234

令和 年 月 日

滋賀県土木交通部建築課長 様

(工事番号・工事名)

(受注者)

(現場代理人)

創意工夫、社会性等に関する実施状況報告書

今回完了した工事に関し、工事中における「創意工夫」、「社会性等」について、下記のとおり実績を報告します。

記

実績は特にありません。

実績は別添のとおりです。

※該当する□に、レマークを記入のこと。

〈建築課記載欄〉

課長	課員	監督職員	創意工夫	社会性等

※受注者、現場代理人の押印は省略可能とする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	受注者名	
項 目	評価内容	備 考
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施 した創意工夫 や技術力	<input type="checkbox"/> 準備・後片づけ関係	
	<input type="checkbox"/> 施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫
	<input type="checkbox"/> 品質関係	品質管理の工夫
	<input type="checkbox"/> 安全衛生関係	安全施設・仮設備の工夫 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫
	<input type="checkbox"/> 施工管理関係	施工管理の工夫
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住 民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	地域の自然環境保全、動植物の保護 現場環境の地域への調和 地域住民とのコミュニケーション ボランティアの実施、グリーン購入の取組

1. 該当する項目のにレマーク記入
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理

別添様式 2 - 3 (建築工事)

創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料)

工 事 名			/
項 目		評価内容	
実施内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

<30分以内に報告>

建設工事工事事故発生第1報報告書

令和 年 月 日報告

- 1. 工事番号
2. 工事名
3. 工事場所
4. 請負代金額
5. 受注者名
6. 契約工期
7. 事故の内容
1) 事故発生日時
2) 事故の種類
3) 事故発生時の状況
4) 被災者氏名(年齢)
5) 所属
6) 傷害の程度
7) 全治日数
8) 傷害部位
9) 事故発生後の対策
10) 監督官署への届け

注：選択箇所は○印。被災者3名以上はコピーして報告してください。
契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

- 報告者
所 属
氏 名
連絡先
(県庁本課名)

(様式50)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)
住 所
氏 名
現場代理人

事 故 発 生 報 告 書

下記の工事について、別紙事故報告書のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1. 工 事 番 号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工 事 名
3. 工 事 場 所
4. 請 負 代 金 額 金 円
5. 契 約 工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

※ 受注者の押印は省略可能とする。

(様式54)

建設業退職金共済制度の掛金収納書報告書

年月日： 令和 年 月 日

(契約担当者)

様

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る (契約者から発注者用)			

- (注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色
※ 工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。
※ 受注者の押印は省略可能とする。

(様式54-1)

共済証紙配布先一覧表

1. 工事番号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工事名
3. 工事場所
4. 請負代金額 金 円
5. 契約工期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

共済証紙購入日 購入枚数	1日券証紙 配布枚数	10日券証紙 配布枚数	配布先下請負業者名
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	

※ 工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

(様式42)

滋 第 号
令和 年(年) 月 日

(受注者)

様

(契約担当者)

工事目的物部分使用承諾願

次の工事について、契約約款第33条により、下記のとおり工事目的物の一部を使用したいので承諾願います。

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1. 工事番号 | 令和 年度(年災) 第 号 |
| 2. 工事名 | |
| 3. 工事場所 | |
| 4. 請負代金額 | 金 円 |
| 5. 契約工期 | 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日 |

記

部分使用期間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

部分使用箇所 : _____

部分使用理由 : _____

※契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

(様式43)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

工事目的物部分使用承諾書

令和 年 月 日付け滋 第 号で協議のありました次の工事について
下記のとおり工事目的物の一部使用されることを承諾します。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 1. 工 事 番 号 | 令和 年度(年災) 第 号 |
| 2. 工 事 名 | |
| 3. 工 事 場 所 | |
| 4. 請 負 代 金 額 | 金 円 |
| 5. 契 約 工 期 | 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日 |

記

部分使用期間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

部分使用箇所 :

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

※ 受注者の押印は省略可能とする。